

第 2 次トランプ政権下における 米国経済・関税政策の最新動向と EPA/FTA 利活用

米国・トランプ政権は、相互関税、鉄鋼・アルミニウム製品に対する関税拡大、自動車・同部品に対する追加関税など、数カ月間に複数の関税措置を打ち出しており、その動向に注目が集まっています。ジェトロが設置した「米国関税措置等に伴う日本企業相談窓口」にも、数多くのお問い合わせが寄せられています。

本セミナーでは、ジェトロの米国調査担当より、同国通商政策の最新動向について日本企業が押さえておくべきポイントをお伝えするとともに、いま改めてその重要性が問われる EPA/FTA の関税削減メリットや利活用方法・手順等について、ジェトロの EPA 専門家より詳しく解説します。また、ジェトロ名古屋に寄せられる愛知県内企業からの相談&対応事例を踏まえながら、EPA 利活用を進めるにあたっての留意点・ポイントも併せて紹介します。

米国関税措置の内容を整理したい、EPA/FTA を使っていなかったが活用してみたい皆様のご参加をお待ちしています。

開催日時	2025 年 7 月 29 日（火）14 時 00 分～15 時 30 分
開催場所	ウインクあいち セミナールーム （名古屋市中村区名駅 4 丁目 4-38 愛知県産業労働センター18 階）
主催	日本貿易振興機構（ジェトロ）名古屋貿易情報センター
内 容	1 講演（30 分） 「第 2 次トランプ政権下の米国経済・関税政策の最新動向」 ジェトロ調査部米州課 小谷田 浩希 2 講演（30 分） 「EPA/FTA 利活用について」 ジェトロ調査部主幹（EPA チームリーダー） 中畑 貴雄 3 講演（20 分） 「EPA 相談傾向&対応事例～留意点やポイントを中心に～」 ジェトロ名古屋 アドバイザー（貿易投資） 藤田 直代 4 質疑応答（10 分）
講 師	講師略歴： 《小谷田 浩希》（ジェトロ調査部米州課） 2022 年、ジェトロ入構。2025 年 3 月から現職。米国・カナダの通商政策、環境・エネルギー産業などの調査を担当。 《中畑 貴雄》（ジェトロ調査部主幹（EPA チームリーダー）） 1998 年ジェトロ入構。貿易開発部貿易開発課、海外調査部中南米課、2 回のメキシコ事務所駐在を経て、2021 年 3 月よりメキシコ事務所長、2024 年 5 月より現職。YouTube「テレ東 BIZ」等で米国の関税政策を踏まえた米墨貿易の解説などを行う。主な著書：「メキシコ経済の基礎知識」、共著「NAFTA から USMCA へーUSMCA ガイドブック」他
定 員	60 名（先着順） ※申込多数の場合は、愛知県内企業を優先させていただきます。
受講料	無料
申込締切	2025 年 7 月 24 日（木）23 時 59 分 ※但し、定員に達し次第締め切ります。

申 込 方 法	以下ウェブサイトより、受講者毎にお申込みください。 https://www.jetro.go.jp/events/nag/7fca4de2b9bfb5f2.html
お問合せ先	日本貿易振興機構（ジェトロ）名古屋貿易情報センター TEL：052-589-6210 / FAX：052-563-0170 / E-mail：nag@jetro.go.jp

※お客様の個人情報保護については、ジェトロ個人情報保護方針（<https://www.jetro.go.jp/privacy/>）に基づき、適正に運用管理させていただきます。